

政府月例経済報告等

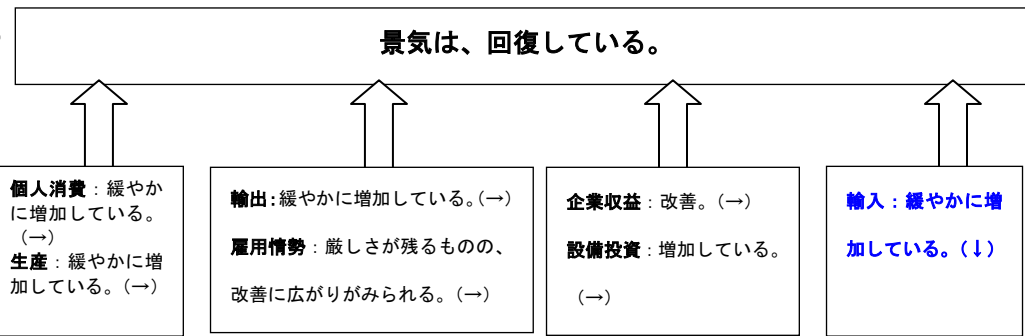
物価指数 (前年同月比%)

7月：基調判断

(5か月連続で判断据え置き)

<先行き>
企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(カッコ内は方向性を表示)



月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
05/6月	景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している。	6月(↑) 7月(→)
8月	景気は、緩やかに回復している。	8月(↑) 9月(→) 10月(→) 11月(→) 12月(→) 1月(→)
06/2月	景気は、回復している。	2月(↑) 3月(→) 4月(→) 5月(→) 6月(→) 7月(→)

景気動向指数 先行 3月 50.0—4月 54.5P—5月 77.3P **2か月連続で50%を上回る。**
5月分改訂値 DI 一致 3月 9.1—4月 80.0P—5月 80.0P **2か月連続で50%を上回る。**

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品)	05/6	▲0.2
	7	▲0.2
	8	▲0.1
	9	▲0.1
	10	±0.0
	11	+0.1
	12	+0.1
	1月	+2.7%
	2月	+3.0%
	3月	+2.7%
	4月	+2.5%
	5月	+3.3%
	6月	+3.3%P (速報)
	06/1	+0.5
	2	+0.5
	3	+0.5
	4	+0.5
	5	+0.6

日銀金融経済月報

カレンダー

金利予想

●7月：基本的見解 (6か月ぶりに基調判断を上方修正)

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

輸出は増加を続けている。(→)
生産は増加を続けている。(→)
設備投資は引き続き増加している。(→)
雇用者所得は、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けている。(→)
個人消費は増加基調にある。(→) 住宅投資は緩やかに増加している。(→)
公共投資は減少傾向にある。(→)

国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。(→)
消費者物価 (除く生鮮食品) は、プラス基調で推移している。(→)
先行きについては、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。(→)
(カッコ内は方向性を表示)

日程	内容
7/28	6月の全国CPI
7/31	6月の鉱工業生産
8/8	7月のマネーサプライ
8/9	6月の機械受注
8/10	7月の企業物価指数速報 日銀金融政策決定会合1日目
8/11	4-6月期のGDP一次速報 日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報 総裁定例会見
8/16	5月景気動向指数改訂状況
8/25	7月の全国CPI (基準改定)

種類	今後1~2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(0/N) 期間中の平均 0.15~0.35%	日銀の積極的な資金供給姿勢が浸透し、無担保コール0/N物の加重平均レートは誘導目標である0.25%近くまで低下している。
短期国債 (TB/FB)	(3M) 0.34~0.36% (6M) 0.36~0.40% (1Y) 0.58~0.60%	足元のファンディングコストの低下を受け、堅調な展開となっている。
短期社債 (3か月物)	a-1+ 0.40~0.45% a-1 0.43~0.52% a-2 0.50~0.60%	足元レートの落ち着きを受けて、発行レートは期内物、期越物とも低下。投資家の買いも徐々に戻ってきている。

2006年4月展望レポート (4月28日)

追加利上げは年度内に1回と見る向きが多いが、時期については見方が分かれる

2006年4月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2004年度実績	2005年度実績	政策委員の大勢見通し (太字は中央値)		
			2006年度	05年10月時点の見通し	2007年度
実質GDP	+1.9%	+3.2%	+2.1~+3.0% +2.4%	+1.6~+2.2% +1.8%	+1.8~+2.4% +2.0%
国内企業物価	+1.5%	+2.1% ※4-3月平均	+1.4~+1.8% +1.5%	+0.5~+0.8% +0.6%	+0.8~+1.1% +1.0%
消費者物価 (除く生鮮食品)	▲0.2%	+0.1% ※4-3月平均	+0.6~+0.6% +0.6%	+0.4~+0.6% +0.5%	+0.7~+0.9% +0.8%

・各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

基本的見解 (2006年4月)

「経済・物価情勢の見通し」：わが国経済は内需と外需、企業部門と家計部門のバランスがとれた形で息の長い拡大を続けると予想される。成長率の水準は、景気が成熟段階に入ると考えられるため、2006年度は2%半ば、2007年度は2%程度と、潜在成長率近傍の水準に向けて徐々に減速する可能性が高い。先行きの消費者物価上昇率については不確実性があるが、前年比のプラス幅は次第に拡大し、2006年度は0%台半ば、2007年度は1%弱の伸び率となると予想される。

「上振れ・下振れ要因」:

《経済情勢》①海外経済の動向 ②在庫調整の可能性 ③企業の投資行動の一段の積極化
《物価》①需給ギャップのプラス転化 (需要超過) ②原油をはじめとする商品市況の動向——上下両方向の不確実性 ③潜在成長率上昇の影響

「金融政策運営」:

①第1の柱~最も蓋然性が高いと判断される見通し、②第2の柱~確率は高くなくても発生した場合に生じるコスト意識、の二つの「柱」に基づく点検の結果、現時点では、無担保コールレートを概ねゼロ%とする期間の後も、極めて低い金利水準による緩和的な金融環境が当面維持される可能性が高いと判断され、経済・物価情勢の変化に応じて、徐々に金利水準の調整を行うことになると考えられる。

日付	主なスケジュール	備考
8/10-11	日銀金融政策決定会合	
8/11	06年4-6月期GDP1次速報値	
8/25	CPI基準改定、7月全国CPI	0.2-0.3%程度下押しされる見込み
9/7-8	日銀金融政策決定会合	
9/16ごろ	G7財務相・中央銀行総裁会議	(於：シンガポール)
9/20	自民党総裁選挙	
9/29	8月全国CPI	
9/30	小泉自民党総裁任期切れ	
10/2	日銀9月短観	
10/12-13	日銀金融政策決定会合	
10/31	日銀金融政策決定会合(展望レポート)	経済・物価見通しに注目
11/7	米国中間選挙	
11/中旬	06年7-9月期GDP1次速報値	
11/15-16	日銀金融政策決定会合	
12/15	日銀12月短観	
12/18-19	日銀金融政策決定会合	

○市場の関心は次の利上げのタイミングに移っているが、日銀は今後の経済・物価情勢の動きをみながら、検討を進めることになる。福井総裁は「連続利上げを意図しておらず、追加利上げを急がない」と強調しており、引き上げのペースは緩やかなものになると思われる。

○市場では、年度内にあと1回と見る向きが多いが、時期については見方が大きく分かれており、年明け以降との予想がこのところ増えている。

○当面の判断のポイントとしては、①8月の基準改定後のCPIの推移、②10月初め発表の日銀9月短観、③10月末公表の「日銀展望レポート」の内容、④4-6月期、7-9月期のGDP動向、⑤米国景気のソフトランディングの成否などが挙げられる。